

# 改造・オーバーホールの取扱い

本体取得時から13年経過して、改造・オーバーホール(本体簿価の50%以内)を実施する場合

## 【機械本体】

取得日	1999年4月1日	
取得金額	100,000,000円	
法定耐用年数	10年	
定率償却率	0.206	旧定率法
簿価(2012年3月末)	5,000,000円	右表の黄色セルより
中古耐用年数(2012年4月1日)	2年	13年経過、簡便法による(耐用年数経過は2年)

## 【改造・オーバーホール機】

実施日	2012年4月1日	
取得金額	2,500,000円	
法定耐用年数	2年	取得金額が本体簿価の50%以下のため、本体の中古耐用年数を適用 または、 $7,500,000 \div (5,000,000 \div 2 + 2,500,000 \div 10) = 2.727$ (端数切捨て)



## 【リース契約内容】

リース開始日	2012年4月1日	
リース期間	16ヶ月	$2年 \times 0.7 = 1.4年 \approx 16ヶ月$ (月端数切捨て)
購入金額	7,500,000円	内機械本体の簿価相当額は前払リース料に充当
月額リース料	500,000円	
前払リース料	5,000,000円	10ヶ月分
リース料総額	8,000,000円	

## リース契約の効果

本体の簿価は、本来、以後5年間で均等償却するところ、リースで最短リース期間を選択すれば、本体と改造・オーバーホール部分も合わせ、実質、16ヶ月償却が可能になります。

本体取得時から8年経過して、改造・オーバーホール(本体簿価の50%以内)を実施する場合

## 【機械本体】

取得日	2004年4月1日	
取得金額	100,000,000円	
法定耐用年数	10年	
定率償却率	0.206	旧定率法
簿価(2012年3月末)	15,796,614円	右表の黄色セルより
中古耐用年数(2012年4月1日)	3年	8年経過、簡便法による $\dots(10-8) + (8 \times 0.2) = 3.6$ (端数切捨て)

## 【改造・オーバーホール機】

実施日	2012年4月1日	
取得金額	7,898,300円	
法定耐用年数	3年	取得金額が本体簿価の50%以下のため、本体の中古耐用年数を適用 または、 $23,694,914 \div (15,796,614 \div 3 + 7,898,300 \div 10) = 3.913$ (端数切捨て)



## 【リース契約内容】

リース開始日	2012年4月1日	
リース期間	2年	$3年 \times 0.7 = 2.1$ (端数切捨て)
購入金額	23,694,914円	内機械本体の簿価相当額は前払リース料に充当
月額リース料	1,058,000円	
前払リース料	15,870,000円	15ヶ月分、差額73,386円は初回リース料とともに支払
リース料総額	25,392,000円	

## リース契約の効果

本体の簿価は、本来、以後10年間で償却するところ、リースで最短リース期間を選択すれば、本体と改造・オーバーホール部分も合わせ、実質、2年償却が可能になります。

## 最短リース期間早見表

経過年数	本体耐用年数	改・才耐用年数	最短リース期間
13年	2年	2年	1.4年
12年	2年	2年	1.4年
11年	2年	2年	1.4年
10年	2年	2年	1.4年
9年	2年	2年	1.4年
8年	3年	3年	2年
7年	4年	5年	2年
6年	5年	6年	3年
5年	6年	6年	4年
4年	6年	6年	4年
3年	7年	7年	4年
2年	8年	8年	5年
1年	9年	9年	6年

※新品の耐用年数が10年の場合  
(改造・オーバーホールが本体簿価の50%以内)

本体の償却計算	基準日	当期償却額	年度末簿価
			100,000,000
1	1999/4/1	20,600,000	79,400,000
2	2000/4/1	16,356,400	63,043,600
3	2001/4/1	12,986,982	50,056,618
4	2002/4/1	10,311,663	39,744,955
5	2003/4/1	8,187,461	31,557,494
6	2004/4/1	6,500,844	25,056,650
7	2005/4/1	5,161,670	19,894,980
8	2006/4/1	4,098,366	15,796,614
9	2007/4/1	3,254,103	12,542,512
10	2008/4/1	2,583,757	9,958,754
11	2009/4/1	2,051,503	7,907,251
12	2010/4/1	1,628,894	6,278,357
13	2011/4/1	1,278,357	5,000,000
14	2012/4/1	1,000,000	4,000,000
15	2013/4/1	1,000,000	3,000,000
16	2014/4/1	1,000,000	2,000,000
17	2015/4/1	1,000,000	1,000,000
18	2016/4/1	999,999	1

※2007年度減価償却制度の改正により、償却可能限度額及び残存価額は廃止され、2007年3月31日以前に取得された減価償却資産の5%の残存簿価は、5年間で均等償却することが可能になりました。

本体の償却計算	基準日	当期償却額	年度末簿価
			100,000,000
1	2004/4/1	20,600,000	79,400,000
2	2005/4/1	16,356,400	63,043,600
3	2006/4/1	12,986,982	50,056,618
4	2007/4/1	10,311,663	39,744,955
5	2008/4/1	8,187,461	31,557,494
6	2009/4/1	6,500,844	25,056,650
7	2010/4/1	5,161,670	19,894,980
8	2011/4/1	4,098,366	15,796,614
9	2012/4/1	3,254,103	12,542,512
10	2013/4/1	2,583,757	9,958,754
11	2014/4/1	2,051,503	7,907,251
12	2015/4/1	1,628,894	6,278,357
13	2016/4/1	1,278,357	5,000,000
14	2017/4/1	1,000,000	4,000,000
15	2018/4/1	1,000,000	3,000,000
16	2019/4/1	1,000,000	2,000,000
17	2020/4/1	1,000,000	1,000,000
18	2021/4/1	999,999	1